

1 令和5年度市町村等地方公営企業決算の概要

【地方公営企業決算の全体】

特色

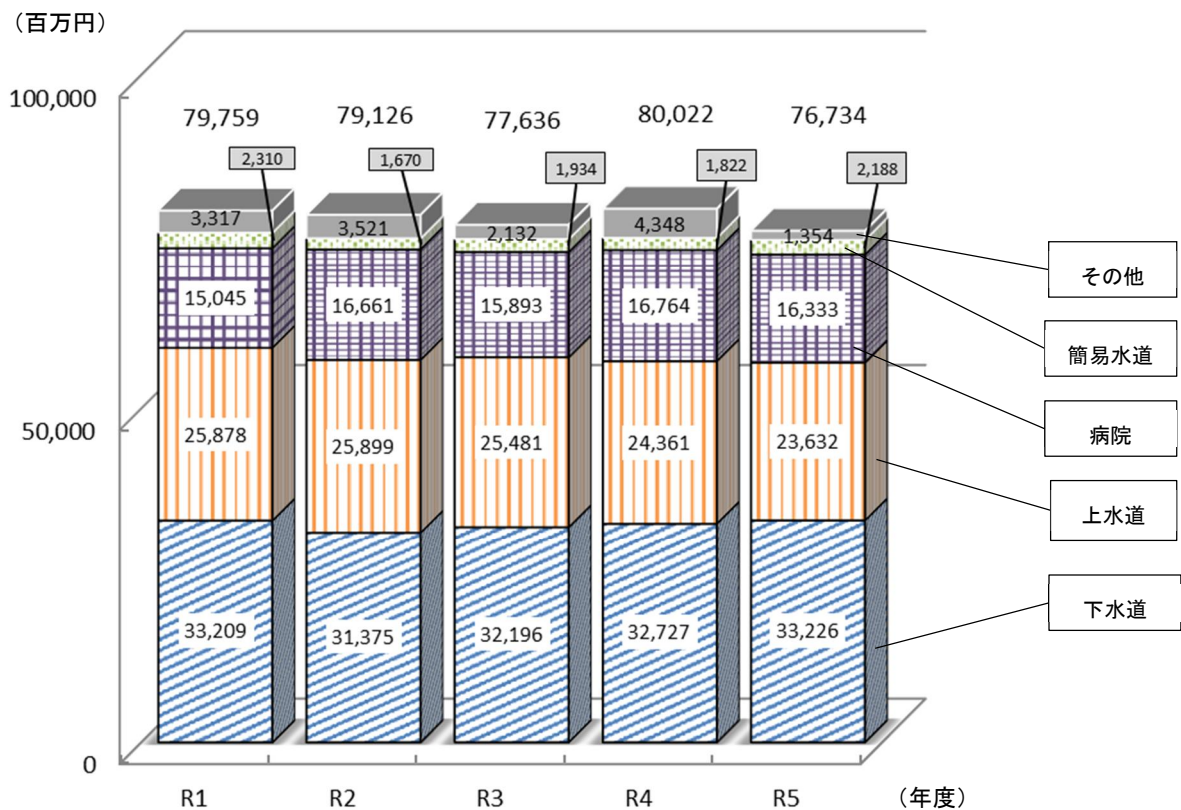
- 公営企業の決算規模は、767億34百万円で、前年度と比べ32億88百万円減少しています。
- 経営状況は、97事業のうち黒字事業が84事業、赤字事業が13事業となっています。
- 他会計繰入金は172億42百万円で、前年度に比べ5億72百万円、3.2%の減となっています。
- 公営企業の借金に当たる企業債現在高は2,519億53百万円で、前年度に比べ62億29百万円、2.4%の減となっています。

(注) 本資料中の図表は、表示未満単位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(注) 本資料内の各図表におけるその他の内訳は、法適用企業：工業用水道事業、法非適用企業：電気事業、市場事業、と畜場事業、宅地造成事業です。

1 決算規模

767億34百万円で、前年度と比べ32億88百万円(4.1%)減少しています。



【図1 決算規模の推移】

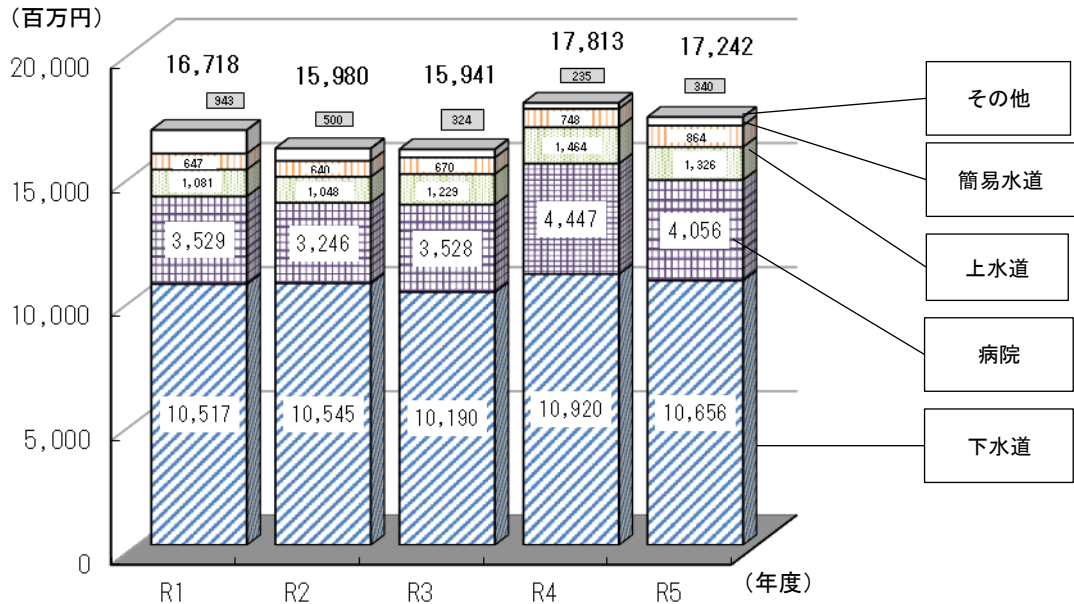
2 経営状況

97事業のうち、黒字事業が84事業、赤字事業が13事業となっています。

全体の収支は28億33百万円の黒字で、前年度と比べ4億95百万円(14.9%)減少しています。

3 他会計繰入金

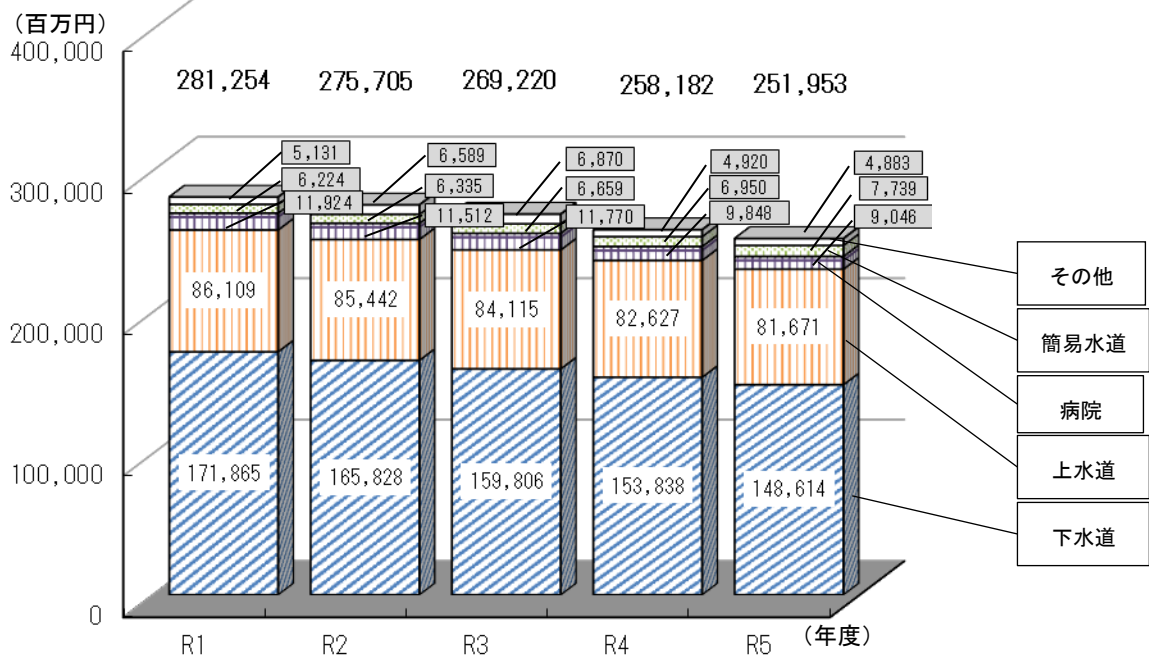
172億42百万円で、前年度と比べ5億72百万円(3.2%)減少しています。



【図2 他会計繰入金の推移】

4 企業債現在高

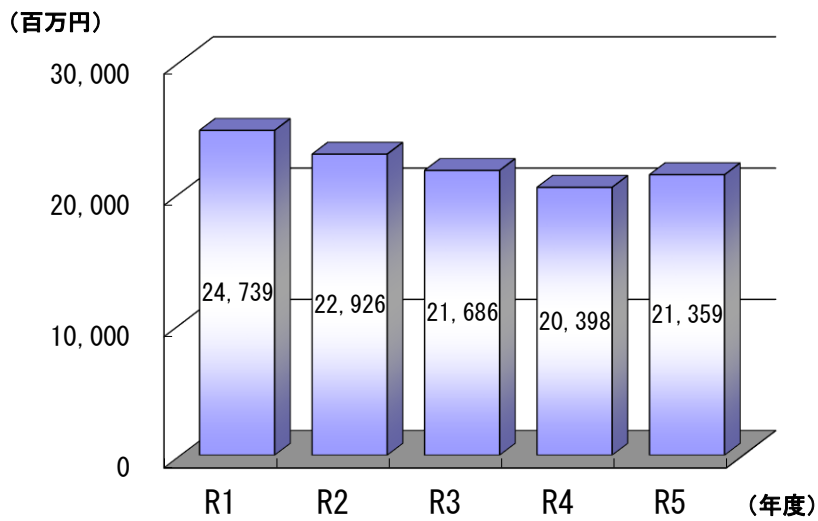
2,519億53百万円で、前年度と比べ62億29百万円(2.4%)減少しています。



【図3 企業債現在高の推移】

5 建設投資額

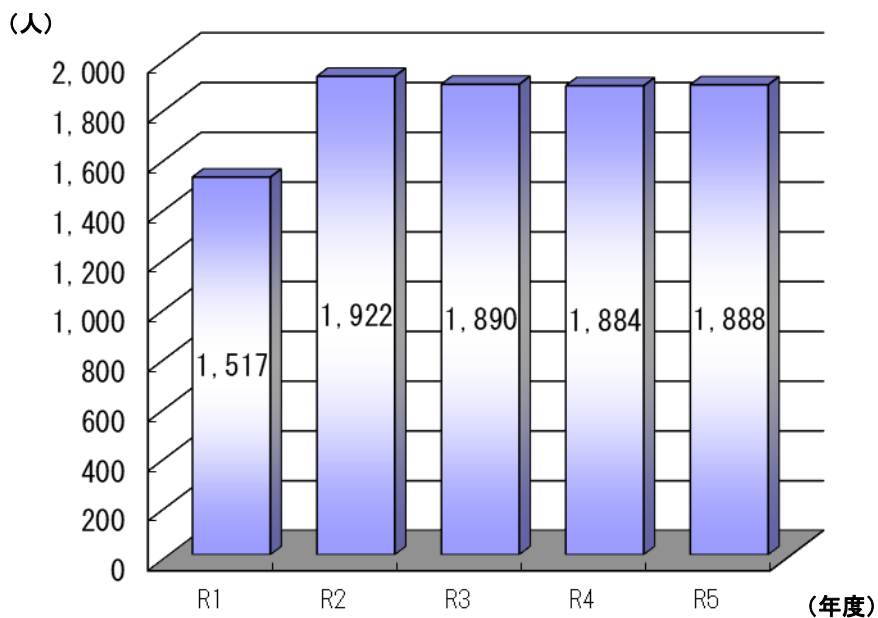
213 億 59 百万円で、前年度と比べ 9 億 61 百万円 (4.7%) 増加しています。



【図4 建設投資額の推移】

6 職員数

令和5年度末現在 1,888 人で、前年度と比べ 4 人 (0.2%) 増加しています。



【図5 職員数の推移】

【法適用企業の概要】

1 損益計算書

総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっています。

【令和4年度】



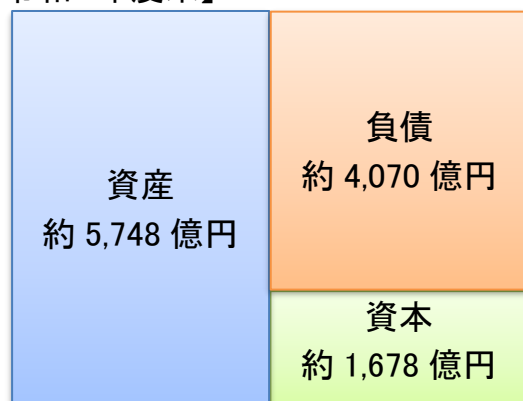
【令和5年度】



2 貸借対照表

一部事業の公営企業会計適用により事業数が増えたことに伴い、資産の総額は増加しています。

【令和4年度末】



+172 億円 【令和5年度末】



3 累積欠損金

54 億 93 百万円で、前年度と比べ 1 億 84 百万円 (3.5%) 増加しています。

下水道事業の欠損金が皆減しましたが、病院事業及び上水道事業、簡易水道事業の当年度欠損金が増加し、全体額も増加しています。

4 資本不足

繰延収益控除前：2 事業 (前年度±0)、繰延収益控除後：1 事業 (前年度±0) です。

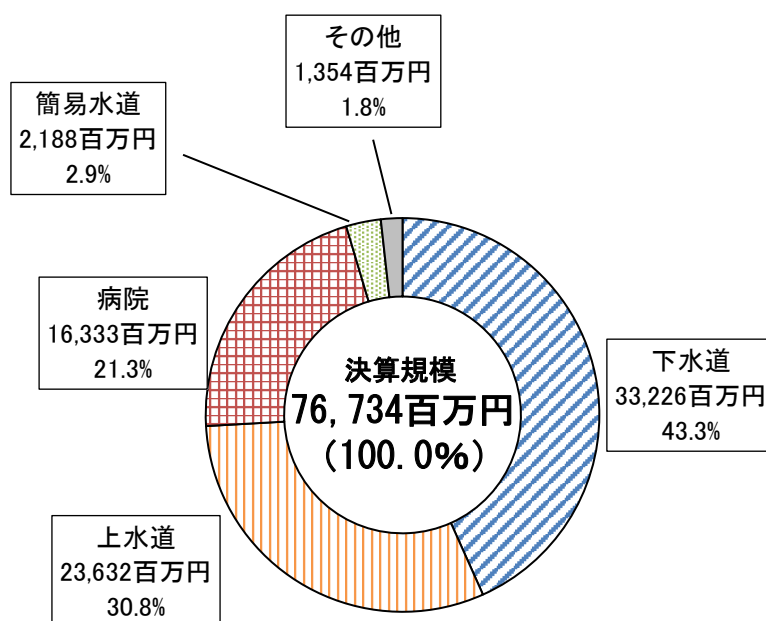
平成 29 年以降増減はありません。

※詳細は別紙のとおりです。

【地方公営企業全体の概要】

1 決算規模

決算規模は767億34百万円で、前年度に比べ32億88百万円、4.1%減少している。



地方公営企業の決算規模の推移

(単位:百万円、%)

区分 事業	決 算 規 模					対前年度増減率			
	R1	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
上水道	25,878	25,899	25,481	24,361	23,632	0.1	▲ 1.6	▲ 4.4	▲ 3.0
病院	15,045	16,661	15,893	16,764	16,333	10.7	▲ 4.6	5.5	▲ 2.6
簡易水道	2,310	1,670	1,934	1,822	2,188	▲ 27.7	15.8	▲ 5.8	20.1
下水道	33,209	31,375	32,196	32,727	33,226	▲ 5.5	2.6	1.6	1.5
その他	3,317	3,521	2,132	4,348	1,354	6.1	▲ 39.5	103.9	▲ 68.9
合計	79,759	79,126	77,636	80,022	76,734	▲ 0.8	▲ 1.9	3.1	▲ 4.1

(注)1. 決算規模の算出は次のとおり。

法適用企業:総費用-減価償却費+資本的支出

法非適用企業:総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

2. 項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

2 全体の経営状況

97事業のうち黒字は84事業で全体の86.6%を占めている。

公営企業全体の総収支は28億33百万円の黒字で、前年度に比べ4億95百万円、14.9%減少している。

事業別に全体の総収支をみると、上水道事業、下水道事業は黒字で推移しており、病院事業が赤字に転じた一方、法適用企業の簡易水道事業が黒字となった。

各市町村別の状況は別表のとおり。

全体の経営状況

(単位：事業数、百万円)

区分	R4			R5			差引 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	48 (84.2%)	40 (100.0%)	88 (90.7%)	50 (79.4%)	34 (100.0%)	84 (86.6%)	2	▲6	▲4
黒字額	3,190	349	3,540	3,386	569	3,955	196	219	415
赤字事業数	9 (15.8%)	0 (0.0%)	9 (9.3%)	13 (20.6%)	0 (0.0%)	13 (13.4%)	4	0	4
赤字額	212	0	212	1,121	0	1,121	909	0	909
総事業数	57	40	97	63	34	97	6	▲6	0
収支	2,978	349	3,328	2,265	569	2,833	▲714	219	495

(注)1. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

2. ()は、総事業数に対する割合。

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：百万円)

事業	区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計		
		R4 (A)	R5 (B)	差引 (B)-(A)	R4 (C)	R5 (D)	差引 (D)-(C)	R4 (E)	R5 (F)	差引 (F)-(E)
上水道		1,678	2,226	548				1,678	2,226	548
病院		773	▲730	▲1,504				773	▲730	▲1,504
簡易水道		▲11	61	72	82	114	32	71	175	104
下水道		530	699	169	245	442	197	775	1,141	366
その他		7	9	1	22	13	▲10	30	22	▲10
合計		2,978	2,265	▲714	349	569	219	3,328	2,833	▲495

(注)収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

別表：収支の状況（市町村別の状況）

（単位：千円）

事業数	法通用企業										法非通用企業										合計					
	黒字 事業	赤字 事業	簡易水道 事業	工業用 水道事業	病院事業	下水道事業				下水道事業				簡易水道 事業	公共下水 道事業	特定環境 下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	特定地域 生活排水 事業	その他 事業		電気事業	市場事業	と畜場 事業	宅地造成 事業	
						公共下水 道事業	特定環境 下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	特定地域 生活排水 事業	公共下水 道事業	特定環境 下水道 事業	農業集落 排水事業													漁業集落 排水事業
宮崎市	9	9	0	860,171	9,211	49,989	100,379	1,123	43,957																	1,073,114
都城市	7	6	1	47,193	▲18,587		71,986		0																	100,592
延岡市	7	7	0	314,041			29,374	0	0																	343,415
日南市	7	6	1	236,471		69,551	54,278	9,417																		374,116
小林市	5	2	3	▲15,516		▲112,077	▲4,487	2,987																		▲102,899
日向市	4	4	0	350,313	46,180		240,358		52,557																	689,408
串間市	5	5	0	130,533		100,117																				128,320
西都市	4	4	0	76,976	2,884		15,692		4,352																	99,904
えびの市	3	1	2	▲28,512		▲150,968																				▲179,118
三股町	3	3	0	73,325																						254,865
高原町	4	3	1	5,709		0	▲126,634																			▲118,098
国富町	2	2	0	74,826			4,999																			79,825
綾町	4	3	1	▲15,928																						92,886
高鍋町	2	2	0	3,575			22,688																			26,263
新富町	1	1	0	26,261																						26,261
西米良村	2	2	0																							30,935
木城町	2	2	0																							49,950
川南町	3	3	0	57,456				20,005																		70,784
都農町	2	2	0	52,988			64,452																			117,440
門川町	2	2	0	70,286																						72,305
諸塚村	3	3	0																							8,276
椎葉村	3	2	1																							▲4,911
美郷町	3	2	1																							112,751
高千穂町	4	3	1	18,340			25,525																			▲573,180
日之影町	3	2	1																							21,994
五ヶ瀬町	2	2	0																							33,144
一ツ瀬企業団	1	1	0	4,811																						4,811
県計	97	84	13	2,225,839	61,160	9,211	▲730,414	560,792	33,532	100,866	4,122	▲396	▲396	113,723	226,070	20,534	134,098	11,219	50,435	12,562	3,916	0	0	0	0	2,833,353

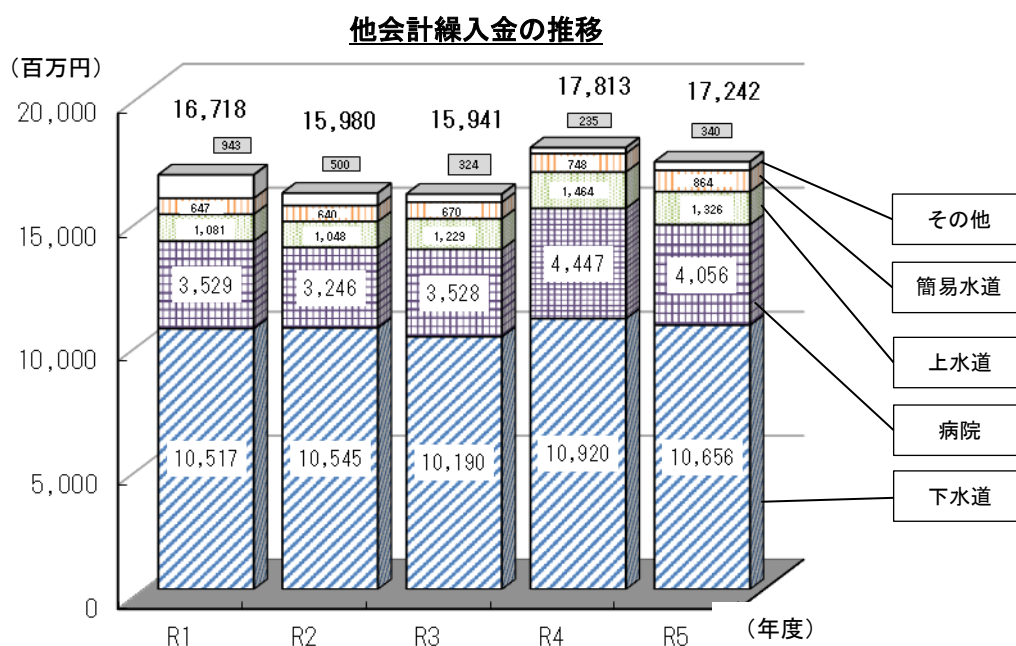
※ 網掛けは事業を実施していない

3 他会計繰入金

他会計繰入金は172億42百万円で、前年度に比べ5億72百万円、3.2%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、上水道事業、簡易水道事業となっている。

各市町村別の状況は別表のとおり。



地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位: 百万円)

区分 年度 事業名	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計		
	R4 (A)	R5 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	R4 (D)	R5 (E)	増減額 (E)-(D) (F)	R4 (G)	R5 (H)	増減額 (H)-(G) (I)
上水道	499	389	▲ 110	965	937	▲ 27	1,464	1,326	▲ 138
病院	2,899	2,971	72	1,548	1,085	▲ 463	4,447	4,056	▲ 391
簡易水道	471	592	121	277	271	▲ 6	748	864	115
下水道	8,070	7,767	▲ 303	2,849	2,889	40	10,920	10,656	▲ 263
その他	16	105	89	219	235	16	235	340	105
合計	11,956	11,824	▲ 132	5,858	5,418	▲ 440	17,813	17,242	▲ 572

(注)1 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

2 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

3 項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

別表：他会計繰入金（市町村別の状況）

（単位：百万円，％）

	上水道事業			病院事業			下水道事業			簡易水道事業			その他事業			合計		
	R4年度	R5年度	増減率	R4年度	R5年度	増減率	R4年度	R5年度	増減率	R4年度	R5年度	増減率	R4年度	R5年度	増減率	R4年度	R5年度	増減率
宮崎市	182	243	33.3	225	228	1.3	4,550	4,379	▲ 3.8				128	178	39.6	5,085	5,028	▲ 1.1
都城市	183	184	0.2				1,186	1,206	1.7	273	291	6.4	69	125	80.9	1,711	1,805	5.5
延岡市	194	161	▲ 16.6				1,356	1,371	1.1				0	0	-	1,550	1,533	▲ 1.1
日南市	69	64	▲ 7.5	490	520	6.0	689	703	1.9	2	4	97.5				1,251	1,291	3.1
小林市	185	173	▲ 6.8	462	486	5.2	431	433	0.5							1,078	1,092	1.3
日向市	18	16	▲ 8.1				780	775	▲ 0.6	63	136	115.0				861	927	7.7
串間市	222	145	▲ 34.8	1,201	712	▲ 40.7	97	96	▲ 1.1							1,520	953	▲ 37.3
西都市	106	102	▲ 3.8				450	415	▲ 7.9	51	52	2.9				607	569	▲ 6.3
えびの市	26	20	▲ 24.5	268	309	15.5							36	35	▲ 2.7	330	364	10.4
三股町	71	34	▲ 52.0				189	229	20.7							260	262	1.0
高原町	10	9	▲ 12.1	460	260	▲ 43.4	14	12	▲ 18.6				2	2	0.2	486	283	▲ 41.9
国富町	58	46	▲ 20.6				219	230	4.8							277	276	▲ 0.5
綾町	5	2	▲ 60.0				93	110	18.6							98	112	14.9
高鍋町	15	15	0.4				201	206	2.4							217	222	2.3
新富町	32	4	▲ 87.4													32	4	▲ 87.4
西米良村							18	6	▲ 66.5	66	82	23.8				84	88	4.2
木城町							124	163	31.2	22	46	106.5				146	209	42.7
川南町	23	23	1.2				95	127	33.5							118	150	27.3
都農町	28	28	▲ 0.7	232	241	4.2										259	269	3.7
門川町	21	20	▲ 2.3							8	9	9.9				29	30	1.2
諸塚村							28	20	▲ 29.7	18	25	36.4	0	0	-	46	44	▲ 3.7
椎葉村				165	184	11.6				60	71	16.6	0	0	-	225	255	12.9
美郷町				280	251	▲ 10.3	203	50	▲ 75.2	94	77	▲ 18.2				577	378	▲ 34.4
高千穂町	1	1	0.0	300	300	0.0	183	116	▲ 36.7	18	15	▲ 16.0				503	432	▲ 14.0
日之影町				178	218	22.6	10	10	▲ 1.1	23	13	▲ 45.0				211	240	14.1
五ヶ瀬町				186	345	85.2				49	44	▲ 9.7				235	390	65.5
一ツ瀬企業団	16	38	129.0													16	38	129.0
県計	1,464	1,326	▲ 9.4	4,447	4,056	▲ 8.8	10,920	10,656	▲ 2.4	748	864	15.4	235	340	44.8	17,813	17,242	▲ 3.2

※ 網掛けは事業を実施していない

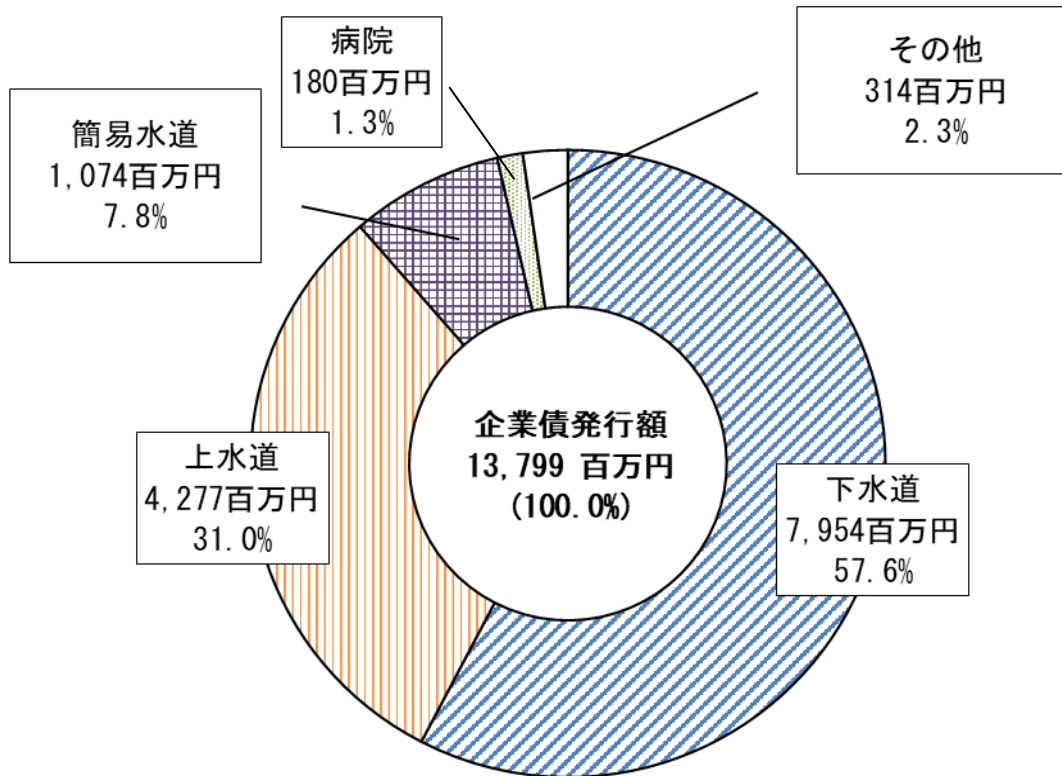
4 企業債

ア 企業債発行額

企業債発行額は137億99百万円で、前年度に比べ12億02百万円、9.5%増加している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業、簡易水道事業となっている。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

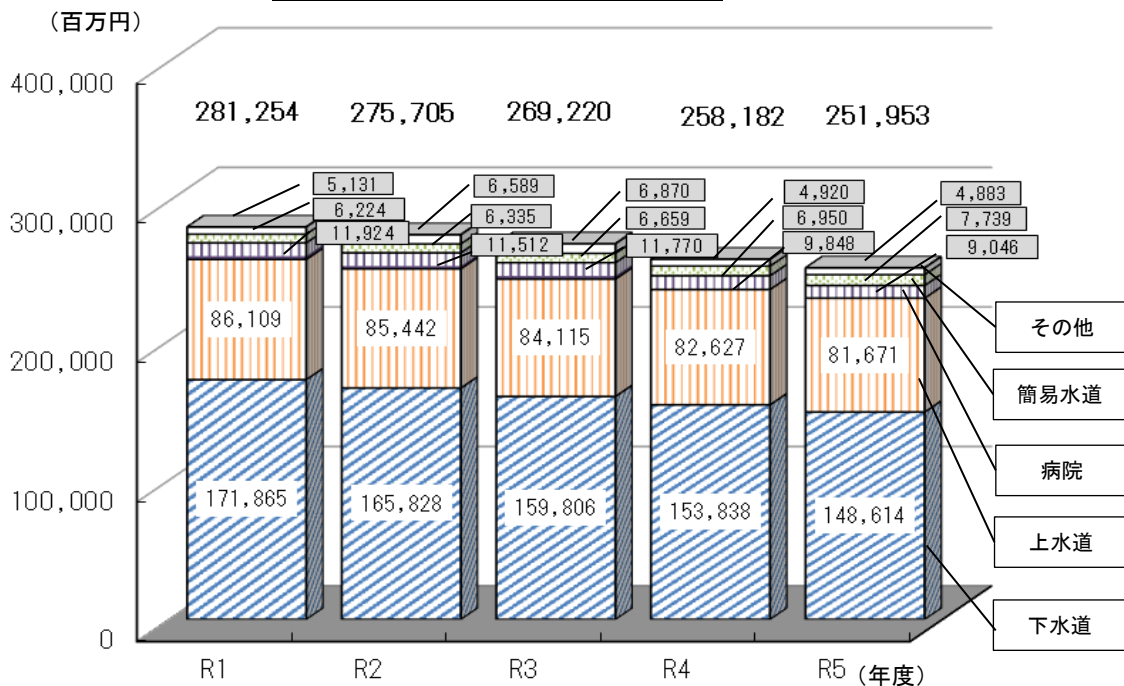
(単位: 百万円、%)

区分 事業名	企業債発行額					対前年度増減率				伸長指数(R1年度=100)			
	R1	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
上水道	3,819	4,454	4,091	3,856	4,277	16.6	▲ 8.1	▲ 5.7	10.9	116.6	107.1	101.0	112.0
病院	199	464	184	100	180	133.2	▲ 60.3	▲ 45.7	80.0	233.2	92.5	50.3	90.5
簡易水道	1,126	578	665	638	1,074	▲ 48.7	15.1	▲ 4.1	68.3	51.3	59.1	56.7	95.4
下水道	7,337	7,147	7,355	7,592	7,954	▲ 2.6	2.9	3.2	4.8	97.4	100.2	103.5	108.4
その他	1,525	2,025	980	411	314	32.8	▲ 51.6	▲ 58.1	▲ 23.6	132.8	64.3	27.0	20.6
合計	14,006	14,668	13,275	12,597	13,799	4.7	▲ 9.5	▲ 5.1	9.5	104.7	94.8	89.9	98.5

イ 企業債現在高

企業債現在高は2,519億53百万円で、前年度に比べ62億29百万円、2.4%の減少となっており、簡易水道事業及びその他の一部事業を除いては減少傾向となっている。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業、病院事業、簡易水道事業となっている。各市町村別の状況は別表のとおり。

企業債事業別現在高の推移



別表：企業債現在高(市町村別の状況)

(単位：百万円、%)

	上水道事業			病院事業			下水道事業			簡易水道事業			その他事業			合計		
	R4年度	R5年度	増減率	R4年度	R5年度	増減率	R4年度	R5年度	増減率	R4年度	R5年度	増減率	R4年度	R5年度	増減率	R4年度	R5年度	増減率
宮崎市	35,500	34,838	▲ 1.9	652	682	4.5	74,948	72,244	▲ 3.6				3,008	3,038	1.0	114,108	110,801	▲ 2.9
都城市	10,206	10,548	3.4				18,021	17,462	▲ 3.1	4,414	5,209	18.0	922	883	▲ 4.3	33,563	34,102	1.6
延岡市	8,360	8,179	▲ 2.2				23,677	23,092	▲ 2.5				0	0	-	32,037	31,271	▲ 2.4
日南市	6,447	6,567	1.9	1,091	954	▲ 12.6	8,553	8,565	0.4	66	63	▲ 4.8				16,157	16,169	0.1
小林市	4,934	4,850	▲ 1.7	2,346	2,211	▲ 5.7	4,630	4,430	▲ 4.3							11,910	11,491	▲ 3.5
日向市	2,903	2,948	1.5				8,723	8,179	▲ 6.2	306	273	▲ 10.5				11,932	11,400	▲ 4.5
串間市	1,425	1,332	▲ 6.6	1,778	1,602	▲ 9.9	628	567	▲ 9.7							3,831	3,501	▲ 8.6
西都市	1,686	1,519	▲ 9.9				3,886	3,467	▲ 10.8	160	128	▲ 19.7				5,732	5,114	▲ 10.8
えびの市	2,027	2,011	▲ 0.8	3	0	▲ 100.0							981	953	▲ 2.8	3,011	2,964	▲ 1.5
三股町	1,028	924	▲ 10.1				2,814	3,157	12.2							3,842	4,081	6.2
高原町	701	666	▲ 4.9	738	684	▲ 7.3	27	31	17.1				9	7	▲ 19.2	1,474	1,389	▲ 5.8
国富町	2,491	2,387	▲ 4.2				2,277	2,150	▲ 5.6							4,767	4,537	▲ 4.8
綾町	594	706	18.9				1,212	1,200	▲ 1.0							1,806	1,906	5.5
高鍋町	1,828	1,733	▲ 5.2				1,550	1,394	▲ 10.1							3,378	3,127	▲ 7.4
新富町	370	338	▲ 8.7													370	338	▲ 8.7
西米良村							69	70	1.4	233	198	▲ 15.1				302	268	▲ 11.3
木城町							1,153	1,072	▲ 7.0	272	366	34.7				1,424	1,438	1.0
川南町	103	63	▲ 39.1				503	436	▲ 13.5							606	498	▲ 17.8
都農町	536	557	4.0	1,428	1,350	▲ 5.5										1,964	1,907	▲ 2.9
門川町	1,038	1,009	▲ 2.8							0	4	皆増				1,038	1,013	▲ 2.4
諸塚村							66	72	8.6	56	57	1.8	0	2	皆増	123	131	6.7
椎葉村				61	31	▲ 49.5				415	384	▲ 7.5	0	0	-	476	415	▲ 12.9
美郷町				187	158	▲ 15.8	303	290	▲ 4.1	509	494	▲ 3.0				999	942	▲ 5.7
高千穂町	117	103	▲ 12.0	930	815	▲ 12.3	742	661	▲ 11.0	0	0	-				1,789	1,578	▲ 11.8
日之影町				342	313	▲ 8.5	55	55	▲ 0.4	206	213	3.7				603	581	▲ 3.6
五ヶ瀬町				291	246	▲ 15.5				314	349	11.0				605	595	▲ 1.7
一ツ瀬企業団	333	393	17.9					0								333	393	17.9
県計	82,927	81,671	▲ 1.2	9,848	9,046	▲ 8.1	153,838	148,614	▲ 3.4	6,950	7,739	11.4	4,920	4,883	▲ 0.8	258,182	251,953	▲ 2.4

※ 網掛けは事業を実施していない

5 料金収入

料金収入は386億53百万円となっており、前年度に比べ21億21百万円、5.2%減少している。

事業別にみると、上水道事業、簡易水道事業が増加し、病院事業、下水道事業、その他事業が減少している。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

事業	区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計		
		R4 (A)	R5 (B)	差引 (B)-(A)	R4 (C)	R5 (D)	差引 (D)-(C)	R4 (E)	R5 (F)	差引 (F)-(E)
上水道		16,722 (84.7%)	17,643 (89.4%)	921				16,722 (84.7%)	17,643 (89.4%)	921
病院		10,266 (64.5%)	10,235 (69.1%)	▲30				10,266 (64.5%)	10,235 (69.1%)	▲30
簡易水道		174 (32.1%)	286 (32.9%)	112	337 (62.8%)	238 (56.5%)	▲99	511 (47.4%)	524 (40.6%)	13
下水道		9,067 (41.9%)	9,321 (41.3%)	255	837 (39.8%)	512 (41.6%)	▲325	9,903 (41.7%)	9,834 (41.3%)	▲70
その他		19 (93.8%)	19 (92.5%)	0	3,353 (95.7%)	398 (63.5%)	▲2,955	3,372 (95.7%)	417 (64.4%)	▲2,955
合計		36,247 (62.6%)	37,505 (64.6%)	1,257	4,527 (73.7%)	1,148 (50.4%)	▲3,378	40,774 (63.7%)	38,653 (64.1%)	▲2,121

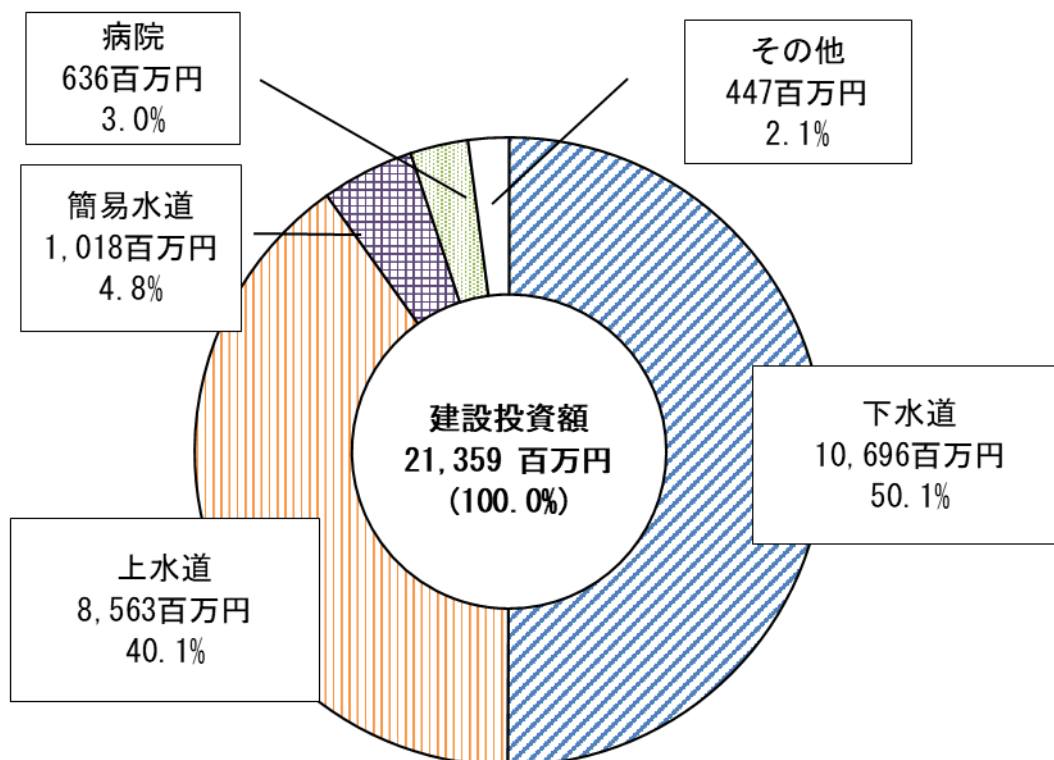
(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

6 建設投資額

建設投資額は 213 億 59 百万円で、前年度に比べ 9 億 61 百万円、4.7%増加している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業、簡易水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

(単位:百万円、%)

区分 年度 事業名	建設投資額					対前年度増減率			
	R1	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
上水道	10,513	9,818	9,748	8,717	8,563	▲ 6.6	▲ 0.7	▲ 10.6	▲ 1.8
病院	537	1,492	640	549	636	177.8	▲ 57.1	▲ 14.2	15.8
簡易水道	1,294	673	834	697	1,018	▲ 48.0	23.9	▲ 16.4	46.1
下水道	10,339	8,703	9,422	9,581	10,696	▲ 15.8	8.3	1.7	11.6
その他	2,055	2,241	1,042	855	447	9.1	▲ 53.5	▲ 17.9	▲ 47.7
合計	24,739	22,926	21,686	20,398	21,359	▲ 7.3	▲ 5.4	▲ 5.9	4.7

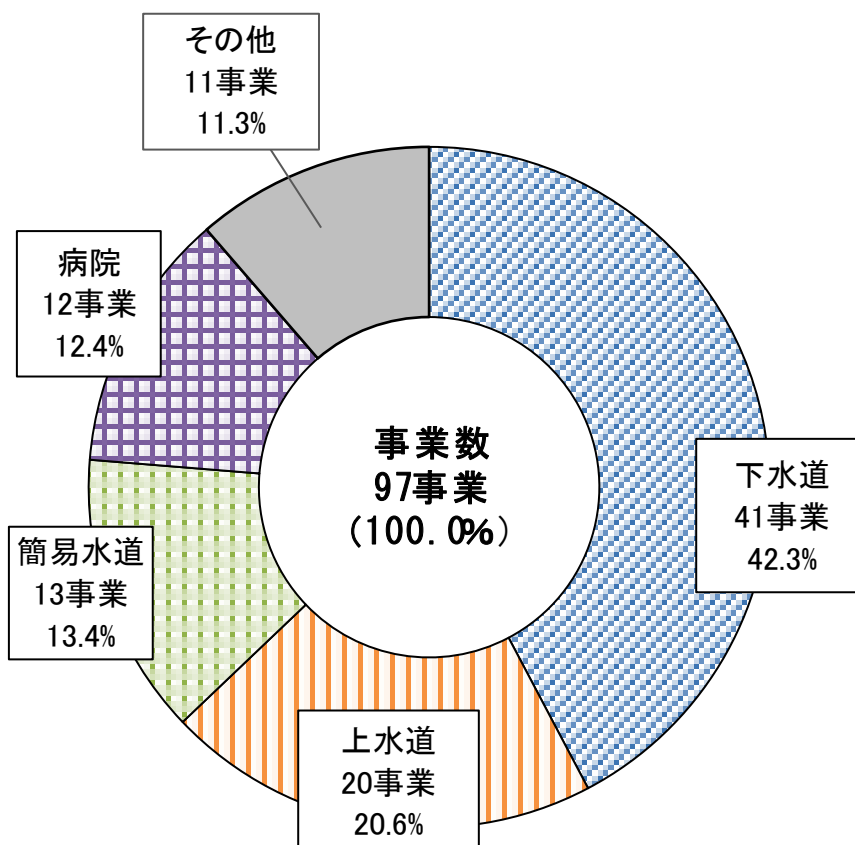
(注) 1. 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

2. 項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(参考1) 事業数

事業数は令和5年度末現在 97 事業で、前年度と同数である。
 事業別の事業数は、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業、簡易水道事業及び病院事業となっている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

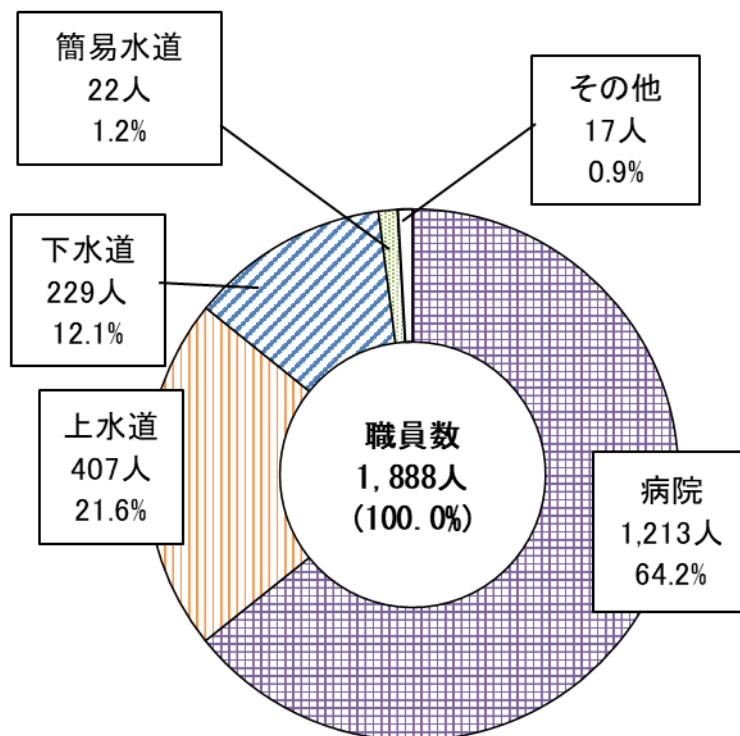
(単位:数)

事業区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度 (A)	5年度 (B)	対前年度比較 (B)-(A)
上水道	20	20	20	20	20	0
簡易水道	15	13	13	13	13	0
病院	13	13	12	12	12	0
下水道	42	41	41	41	41	0
その他	13	13	12	11	11	0
合計	103	100	98	97	97	0

(参考2) 職員数

職員数は1,888人で、前年度に比べ4人増加している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで上水道事業、下水道事業となっている。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

(単位:人、%)

事業名	年度					(B)の 構成比	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)	
	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)				
上水道	362	414	412	408	407	21.6	▲ 1	▲ 0.2	
病院	904	1,235	1,206	1,202	1,213	64.2	11	0.9	
簡易水道	21	22	21	22	22	1.2	0	0.0	
下水道	207	230	231	232	229	12.1	▲ 3	▲ 1.3	
その他	23	21	20	20	17	0.9	▲ 3	▲ 15.0	
合計	1,517	1,922	1,890	1,884	1,888	100.0	4	0.2	
内 訳	法適用企業職員	1,450	1,861	1,829	1,825	1,847	97.8	22	1.2
	法非適用企業職員	67	61	61	59	41	2.2	▲ 18	▲ 30.5

【法適用企業の概要】

1 損益計算書、貸借対照表

○損益計算書

- ・ 総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっている。
- ・ 営業外収益、特別利益は減少したものの、上水道事業、簡易水道事業、下水道事業等の営業収益の増加に伴い、総収益が増加した。

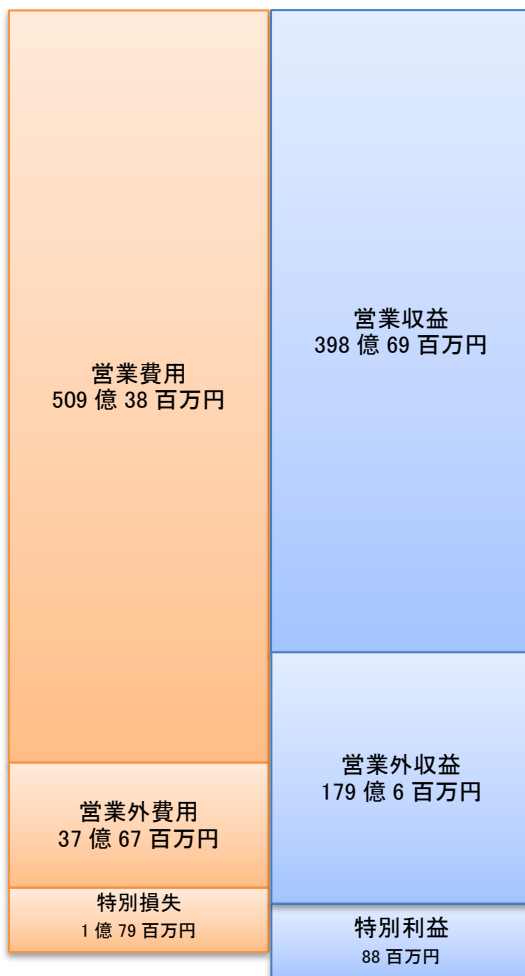
○貸借対照表

- ・ 令和5年度に一部事業の公営企業会計適用により事業数が増えたことに伴い、資産の総額が増加した。
- ・ 事業数の増に加え、他会計からの出資等により、資本金は増加している。

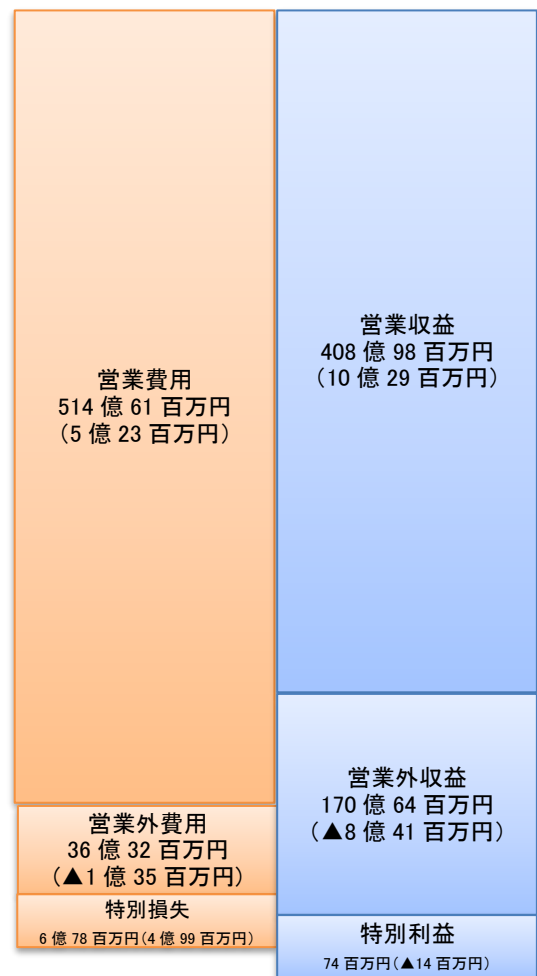
損益計算書

費用 収益

〈令和4年度〉
総費用 548億84百万円 総収益 578億63百万円



〈令和5年度〉
総費用 557億71百万円 (8億87百万円増) 総収益 580億36百万円 (1億73百万円増)



(注) () は、前年度実績からの増減額。

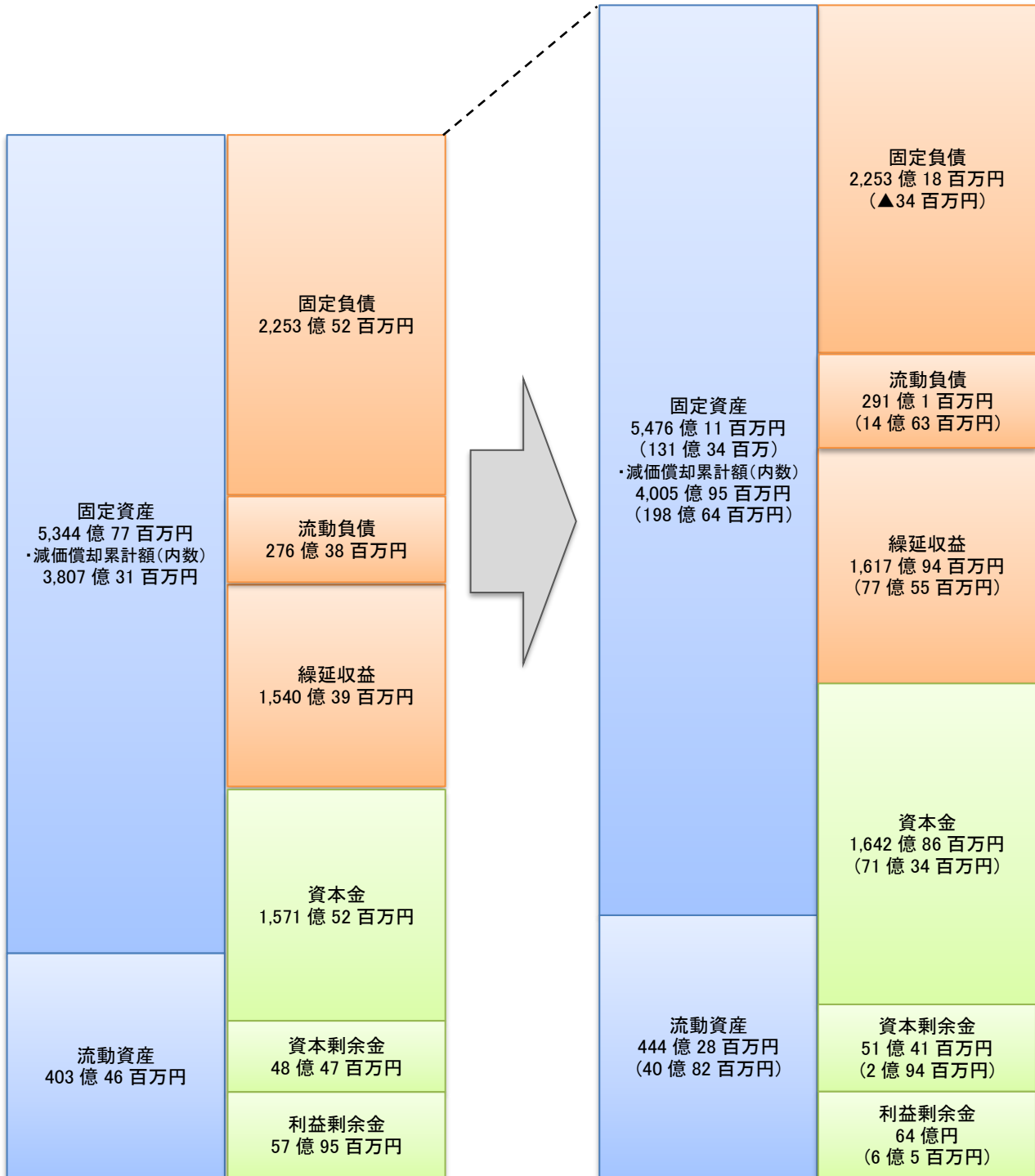
貸借対照表

■ 資産 ■ 負債 ■ 資本

〈令和4年度末〉 5,748 億 23 百万円

〈令和5年度末〉 5,920 億 39 百万円
(172 億 16 百万円)

+172 億 16 百万円



(注) () は、前年度実績からの増減額。

2 資本不足事業

資本不足の状態となっているのは2事業（繰延収益を負債から控除した状態では1事業）
※令和4年度も同様。

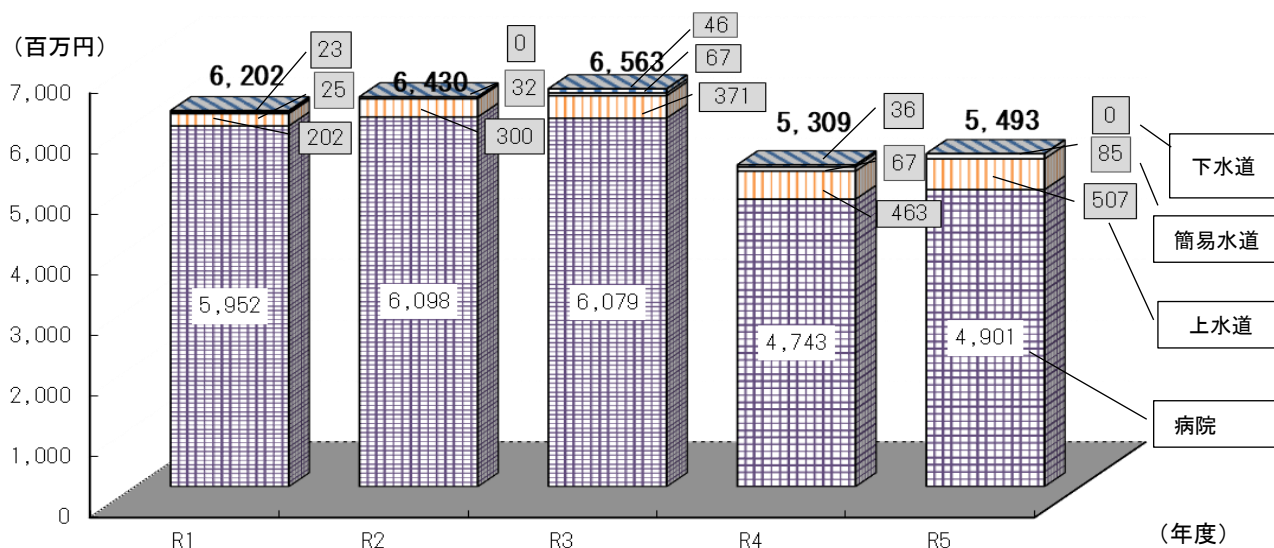
事業	令和4年度 事業数 (A)	令和4年度 事業数 (B) 【負債から繰 延収益(長期 前受金)を控 除した場合】	令和5年度 事業数 (C)	令和5年度 事業数 (D) 【負債から繰 延収益(長期 前受金)を控 除した場合】	増減① (C)－ (A)	増減② (D)－ (B)
病院事業	2	1	2	1	0	0

3 累積欠損金

累積欠損金の額は54億93百万円で、前年度に比べ1億84百万円、3.5%増加している。

事業別にみると、金額ベースで病院事業が全体の約9割を占めており、また、病院事業、上水道事業、簡易水道事業は、前年度を上回っている。

累積欠損金の推移（法適用企業）



累積欠損金を有する事業数（法適用企業）

（単位：数）

事業名	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
上水道	2 (20)	2 (20)	2 (20)	2 (20)	2 (20)
工業用水道	0 (2)	0 (2)	0 (2)	0 (2)	0 (2)
病院	10 (13)	10 (13)	10 (12)	8 (12)	9 (12)
簡易水道	1 (3)	1 (3)	1 (3)	1 (3)	1 (5)
下水道	1 (15)	0 (18)	2 (18)	1 (20)	0 (24)
合計	14 (53)	13 (56)	15 (55)	12 (57)	12 (63)

（注）（ ）内の数値は、全事業数である。

【参考】

用語解説

○ 公営企業

公営企業とは、地方公共団体が設置し、経営する企業のことであり、上下水道や病院など地域住民の日常生活に欠かすことのできないサービスを提供しています。サービスの対価としての料金収入等によって独立採算制で運営することが原則であり、企業活動としての経済性を発揮し、常に能率的かつ合理的な経営に努めなければならないとされています。

○ 法適用企業

公営企業のうち地方公営企業法が適用され、民間企業と同様に企業会計方式（複式簿記）により会計処理を行っている企業を法適用企業といいます。

地方公営企業法で、水道事業、工業用水道事業、電気事業、病院事業（財務規定のみ適用）に適用することが義務づけられています。また、地方公営企業法で義務づけられていない事業でも任意に地方公営企業法を適用することが可能です。

○ 法非適用企業

公営企業のうち地方公営企業法が適用されず、一般会計等と同様の官庁会計方式により会計処理を行う企業を法非適用企業といいます。

○ 純損益

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいいます。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいます。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

○ 実質収支

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいます。

○ 繰入金

公営企業会計は独立採算制をとり、その会計で実施する事業の収入で事業に必要な経費が賄われることが原則です。しかし、公営企業は一般行政事務や本来不採算となるような公共サービスを行っている場合があり、そのような料金収入によって賄うべきでない経費については、一般会計等の他会計において負担すべきとされています。その負担分として、公営企業会計が受け入れているものを繰入金といいます。

○ 企業債

公営企業が主として施設整備のために長期（1年以上）に借り入れた借金を企業債といいます。

○ 建設投資額

建物などの施設の建設や改良、機械の更新などに要する経費の額です。具体的には資本的収支の建設改良費の額を指します。

○ 累積欠損金

法適用企業において、営業活動によって欠損を生じた場合、この欠損金を埋めるための処理として、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等で補てんする方法がありますが、それでもなお補てんできなかったものの各事業年度の損失（赤字）額の累積されたものを、累積欠損金といいます。